

平成25年度黒字決算継続

持続可能な行財政システム確立に向け、プラン(第二幕)推進中

本市財政は、平成23年度より普通会計決算が累積黒字となっており、このことは、「集中改革プラン」の着実な取組み成果によるものであります。加えて、近年における地方交付税総額の安定的確保や、国の経済・雇用対策としての臨時交付金の活用なども収支改善の大きな要因となっております。

現在、推進中の「集中改革プラン」(第二幕)については、平成26年度で期間が終了することから、本年度中に改定見直し作業を実施し、新たな行政改革のプランを策定することとしております。

平成25年度においても、収支改善を図りつつ、平成26年度以降の「新中学校建設事業」や「葬斎場建設事業」などの大型事業への財政支出に備え、計画的に基金への積立を実施するなど、長期的にも持続可能な財政健全化に向けた取組みに努めました。

今後も持続可能な財政見通しを前提に、防災・減災対策をはじめとする様々な行政施策を推進していくには、行政改革への継続的な取組みが不可欠です。

平成25年度の取組み状況

集中改革プランの項目に沿って、取組み内容と効果額について説明します。

▼出先機関の見直し

◎小松島市南部地域統合新中学校の基本設計・実施設計に取り組んだ。

▼効率的な業務の運営

◎南小松島小学校・和田島小学校の給食調理業務を民間委託した。

【効果額】 478万円(経)

▼組織機構の見直し

◎市民生活課と生活環境課、生涯学習課とスポーツ振興課を統合し、総務課に政策法務室を新設した。

▼定員管理の適正化

◎職員数11人減(平成24年度退職者と平成25年度採用者の差)および組織の新陳代謝により。

【効果額】 7,236万円(経)

▼職員の資質向上に向けた取組み

◎人事評価制度の対象者を拡大し試行した。
◎任期付職員(法曹有資格者)を任用し、職員の法務能力向上に努めた。

▼市役所のコンプライアンス(法令遵守)向上に向けた取組み

◎法令遵守の強化策として公益通報に関する要綱に基づき引き続き市役所のコンプライアンス(法令遵守)に取り組んだ。

▼給与の適正化

◎市長給料20%カット、副市長・教育長給料10%カットの継続【平成25年7月から市長給料23%カット、副市長・教育長12%カット】

【効果額】 423万円(臨)

◎一般職員の給料の削減を職務の級により段階的(2~9%)にカット【平成25年7月~平成26年3月まで】

【効果額】 5,566万円(臨)

◎管理職手当の削減(15%カット)【平成25年4月~平成25年9月まで】

【効果額】 395万円(臨)

▼経常経費の削減

◎臨時職員の削減などによる物件費の削減。

【効果額】 269万円(経)

【効果額】 843万円(臨)

▼歳入の確保

◎市役所1階に広告付地図案内掲示板の設置や国・県交付金事業などの活用による歳入の確保。

【効果額】 51万円(経)

【効果額】 3,135万円(臨)

◎市税の徴収率94.55%(前年比0.43ポイントアップ)

【効果額】 1,961万円(経)

◎市営住宅家賃の現年度分家賃の徴収率71.70%(前年比4.40ポイントダウン)

【効果額】 △633万円(経)

▼公営企業会計、特別会計の健全化

◎住宅新築資金等貸付償還金の現年度徴収率68.68%(前年比7.35ポイントダウン)

【効果額】 △87万円(経)